

美瑛町告示第38号

町財政の公表について

地方自治法第243条の3第1項並びに美瑛町財政状況の作成及び公表に関する条例の規定により、町財政の公表を行う。

令和2年11月1日

美瑛町長 角 和 浩 幸

ページ	摘 要
1～6	財 務 概 況 等
7～8	第1表 令和2年度 一般会計歳入歳出予算
9	第2表 令和2年度 収入状況
10	第3表 令和2年度 歳出予算財源内訳
11	第4表 令和2年度 歳入予算財源内訳
12	第5表 令和2年度 一般会計支出状況
13	第6表 令和元年度 決算の状況
14	第7表 令和元年度 特別会計歳入歳出決算額
15	第8表 会計別・目的別起債現在高
16	第9表 起債借入額及び償還額累年比較
17	第10表 税の負担状況
17	第11表 一時借入金の状況
18	普 通 会 計 各 種 指 数
19	(資料) 過去5年間の性質別歳出の状況

1. 財政状況

日本経済は、雇用・所得環境の改善により内需を中心に緩やかな回復が続いている状況にあるとされてきましたが、令和元年度末頃から流行が始まった新型コロナウイルス感染症の影響が深刻化し、先行きが見えない状況にあります。

令和2年度地方財政計画では、「地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和元年度を上回る額を確保する。」とされていますが、地方の財政状況は、これまでも課題であった人口減少や老朽化するインフラへの対応に加え、前述の新型コロナウイルスへの対応なども課題となり、依然として厳しい状況が続いています。

本町における令和元年度末一般会計の地方債現在高(臨時財政対策債を除く)は、平成30年度までに大型の施設整備等が完了したことから町債発行額が抑制され、前年度対比5億86百万円減の109億80百万円となりました。また、土地開発基金を除く基金総額については、前年度対比43百万円減の37億95百万円となりました。

今後も各種懸案事業の実施に対し、適切な財源措置を行い安定した財政基盤を維持するとともに、町民の方々の幅広いニーズに対応し、安心して健やかに暮らせるまちの実現を念頭に行財政を推進していきます。

2. 上半期における財政概要

一般会計の当初予算は、9,282,000千円で、令和元年度が骨格予算であったことから、前年度対比293,000千円(3.3%)の増となりました。

令和2年度の上半期においては、新型コロナウイルス感染症への対応に係る各種事業を中心に補正を行い、総務費(特別定額給付金事業等)1,170,099千円、商工費341,408千円(美瑛町消費活性化事業等)、教育費113,368千円(GIGAスクール情報端末整備事業等)などが追加となりました。上半期の予算執行率は48.0%となり、前年同期に比べ0.6ポイントの増となりました。

普通交付税決定額は、4,473,016千円で前年に比べ152,359千円3.5%の増となりました。臨時財政対策債は、170,348千円で前年に比べ6,033千円3.4%の減、普通交付税に臨時財政対策債を加えた総額では、4,463,054千円で前年に比べ180,310千円4.0%の増となりました。

令和元年度美瑛町一般会計決算に係る行政報告

地方自治法第233条第5項の規定により、令和元年度における主要な施策とその成果について報告します。

1. 総 括

令和元年度の日本経済は、消費税率の引き上げがあったものの、軽減税率制度や臨時・特別措置の実施、雇用・所得環境の改善により内需を中心に緩やかな回復が続いている状況にあるとされてきましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、経済の見通しは極めて不透明なものとなり、社会構造の変化も起こり始めています。そうした状況の中で地方においては、これまでの少子高齢化・人口減少問題に加え、アフターコロナにおける世界を意識した地域社会の創造が必要となり、住民がこれまでどおり安心して暮らすことのできるまちづくりを基本としながらも、新たな視点で施策を推進していく必要があります。

本町の財政状況については、平成30年度までに大型の施設整備事業等が完了したことから町債発行額が全体として抑制され、年度末の地方債残高は142億74百万円となり、国が負担すべき赤字地方債である臨時財政対策債総額32億94百万円を除いた実質的な地方債残高が109億80百万円となり、前年度対比5億86百万円の減となりました。

また、基金については、備荒資金組合超過納付金と合わせ、土地開発基金を除き、対前年度比43百万円減の37億95百万円となりました。今後においては、新型コロナウイルス感染症への対応など突発的な財政出動にも対応できるよう、貴重な財源として基金を活用して必要な事業を実施する一方で、これまで同様に「丘のまちびえい」の持続的な発展を目指した財政運営に取り組んでまいります。

町政の運営においては、今日までに築き上げられた行財政基盤をより盤石なものとし、町民の皆さま一人一人が主役となり活躍できるまちの実現を目指し、予算を執行しました。

令和元年度の主な振興策としては、防災対策では、平成30年9月に発生した「北海道胆振東部地震」による全町停電の経験を踏まえ、停電時においても防災行政無線中継局と浄水施設を正常に稼働できるよう各所に発電機を導入しました。

地域振興では、これまで地方創生に向け取り組んできた「第1期美瑛町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間満了を迎えることから、新たなステージに向け、本町の地方創生の取り組みをより一層強化・充実させるため、今後のまちづくりについて、町民の皆さまとワークショップなどを行いながら、誰もが住みたいと思える新しい「丘のまちびえい」の創造を目指し、「美瑛町人口ビジョン」を見直すとともに、「第2期美瑛町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

「日本で最も美しい村」連合関係では、連合加盟資格の審査の年でありましたが、審査委員より、町民が一体となった美しい村活動の継続した取り組みや、地域資源を有効に活用した地域振興の取り組みなど、本町のまちづくりに対し高い評価を受け、再認定となりました。

移住・定住対策では、定年を控えた方々からのセカンドライフにおける移住相談、さらには若年夫婦及び子育て世帯からの様々な支援に係る情報提供を多く求められていることから、首都圏で開催される移住フェアや日々の相談業務において、美瑛町で生活するメリット、さらには子育て世代や高齢者施策についての情報提供を行いました。

今後は高齢者や子育てに関する当町の支援内容とその魅力を今まで以上に広く発信し、定住者が美瑛町へ移住した後も喜ばれるような移住・定住制度、体制づくりを効果的かつ戦略的に進めることで、「誰もが住みたい」「住み続けたい」まちづくりを具現化する取り組みを推進し、人口の維持・増加に努めます。

農業振興では、国内産の引き合いが年々強くなっている加工向け野菜の増反を図るため、美瑛町農業協同組合が実施するスイートコーンハーベスターの導入支援を行いました。さらに、地元企業が産地パワーアップ事業を活用し整備した加工施設により、生産・収穫・加工までの産地一貫処理の増強に繋がりました。

主要施策である中山間地域等直接支払制度交付金事業においては、継続して

土づくり対策や担い手育成対策のほか、有害鳥獣被害対策に支援を行いました。

畜産振興では、家畜防疫事業としてワクチン助成等を行うとともに、農家敷地へ無断で立ち入る観光客の侵入防止策として、美瑛町家畜自衛防疫組合と共同で、消毒の徹底や敷地への立入禁止看板を整備しました。

町営の白金牧場においては、草地畜産基盤整備事業を活用し計画的な草地改良を行うことで良質な牧草の採草と牛の預託を継続させ、酪農家の労力軽減及び乳量増産に向けた取り組みを行いました。

農業農村整備では、農業競争力強化農地整備事業の実施による水田の大区画化や区画整理等の基盤整備の実施に向け、計画予定地内の無番地の解消を図るとともに、関係機関との協議・調整を継続して行いました。

多面的機能支払交付金事業においては、農業・農村の有する多面的機能の保全を図るため、町内全域において、適正な維持管理の取り組みを行いました。

林業においては、森林経営管理制度の施行に基づき、長期間未造林地を所有している方に対し経営意向調査を実施する準備を進めるとともに、森林整備を計画的に推進し、生物多様性の保全等に資する森林整備を推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図りました。

商工業の振興では、中心市街地の空き店舗等対策として、店舗の改修費や賃借料に対する商店街活性化事業を継続実施するとともに、中心市街地における駐車場の整備や町内経済活性化のため消費活性化事業を行いました。

観光振興では、道の駅びえい「白金ビルケ」の駐車場拡幅や青い池駐車場整備、白金観光センター改修工事等のハード整備による施設利用者や観光客への利便性向上と、観光情報発信拠点としての機能強化を図りました。ソフト面では、ウェブサイトやFacebook等を活用した観光スポットの情報発信や各種プロモーション活動、丘のまちフェスティバル等のイベントを実施し、観光入込人数は過去最高の約242万人となりました。

また、東京美瑛会、北海道びえい会といった「ふるさと会」の活動を支援し、継続的なつながりと交流人口の拡大を図りました。

福祉施策では、高齢者団体や福祉団体活動への支援をはじめ、ハイヤー料金助成など外出支援事業、高齢者・障がい者福祉サービスの提供や介護サービス利用料軽減助成事業など在宅福祉サービスの充実に努めるとともに、介護保険

法の改正により平成29年度から開始した総合事業に加え、生活支援体制整備事業を展開し、地域包括ケアの一層の推進を図りました。

児童福祉では「第2期子ども・子育て支援事業計画」の策定をはじめ、幼児教育・保育料の一部無償化では対象とならない2歳以下の保育料を軽減するとともに、熱中症対策として各保育施設に冷房設備の設置や美沢へき地保育所の建て替え、私立幼稚園の新設施設整備の支援を行うなど、幼児教育・保育環境の充実に努めました。

保健事業では、子育て世代への情報発信の充実に図るため、スマートフォンを活用した母子健康手帳アプリ「びえるんこま」を導入し、安心して子どもを産み育てる環境の充実に図りました。また、「K♡U（健幸嬉しい）宣言事業（健康マイレージ事業）」の特典の追加など事業の充実に図り、町民の健康づくりの自主的な活動を支援しました。

医療費扶助では、子育て世代の負担軽減を目的として、中学生までの医療費の全額助成を継続して実施しました。

道路網の整備では、町道朗根内上俵真布線道路改良舗装事業のほか、改良舗装事業等9路線、駐車場整備1か所、道路維持補修事業、交通安全対策事業及び除排雪対策事業を実施し、交通の安全確保と日常生活における利便性の向上を図りました。

また、町民の交流の場である公園については、引き続き丸山公園と憩ヶ森公園を整備したほか、都市公園やパークゴルフ場などの適切な管理に努めました。

学校教育では、地域の特性をいかした特色ある教育活動、将来社会で活躍できる幅広い人材の育成を目指して、キャリア教育やふるさと学習に積極的に取り組みました。また、全ての子どもの育ちにあわせたきめ細かな質の高い教育を進めるべく、教育指導助手や外国語指導助手を配置し、教育関係者だけでは解決することが難しい学校や家庭での課題に対しスクールカウンセラーを派遣するなど、学力面と精神面が共に成長し続けられるよう努めました。また引き続き就学支援として学校給食費の無償化に取り組むとともに、ICT教育機器の整備など教育環境の充実に努めました。

図書館では、子どもが読書通帳1冊終了ごとに本を贈呈する「子どもの読書活動応援事業」を実施し、本に親しむ機会を増やし、読書習慣の定着と家読活

動の推進に努めました。また、児童館や公共施設への図書貸出や町内小・中学校へ司書を巡回派遣し、学校図書室の運用等への支援を行うとともに、ボランティア団体の協力によるおはなし会やブックスタートの開催、図書館フェスティバルなど各種イベントを継続して実施し、魅力あふれる図書館づくりに努めました。

生涯学習振興では、多種多様な学習機会の提供をはじめとする文化スポーツ活動を進めるとともに、各種活動支援を行いました。

町民の健康づくりの拠点としてスポーツセンター、町民プール、パークゴルフ場等の屋外施設など多くの社会体育施設が活用されています。子どもから大人まで幅広い町民に利用していただけるよう、個人の利用促進と併せて各種スポーツ教室や講座を開催し、町民がスポーツ活動に親しみながら健康づくりができるきっかけづくりに努めました。

令和元年度末における財政指標は、経常収支比率が85.1%（前年度83.5%）となり、一部事務組合や公営企業会計などに対する元利償還金への繰出金なども含めた実質公債費比率は10.8%（前年度10.3%）となりました。引き続き安定した財政運営を行える状況ではありますが、新型コロナウイルス感染症に端を発した新しい生活様式への対応、低迷する消費活動への対策、そして何より美瑛町で生活する皆さまの安全・安心な暮らしを守るための施策の実施など、今必要とされていることを町民の皆さまとの対話をもとに見極め実施していくことが重要と考えます。刻一刻と変化する社会情勢に柔軟に対応しつつも、これまで築き上げられてきた美瑛町らしい豊かな地域づくりを着実に進め、将来にわたって笑顔のあふれる「丘のまちびえい」を町民の皆さまとともにつくりてまいります。

第1表 令和2年度一般会計歳入歳出予算

(令和2年9月30日現在)

(歳入)

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度		比 較	
	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	計(A)	構成比	前年度繰越額	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	A / B
町 税	1,118,924			1,118,924	9.8		1,101,624	10.0	17,300	1.6
地 方 譲 与 税	209,498			209,498	1.8		206,000	1.9	3,498	1.7
利 子 割 交 付 金	1,500			1,500	0.0		1,500	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	1,500			1,500	0.0		1,000	0.0	500	50.0
株式等譲渡所得割交付金	500			500	0.0		500	0.0	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	1			1	0.0		0	0.0	1	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	220,000			220,000	1.9		200,000	1.8	20,000	10.0
環 境 性 能 割 交 付 金 (自動車取得税交付金)	20,000			20,000	0.2		25,000	0.2	▲ 5,000	▲ 20.0
地 方 特 例 交 付 金	7,000			7,000	0.1		3,000	0.0	4,000	133.3
地 方 交 付 税	4,669,500			4,669,500	40.9		4,570,000	41.4	99,500	2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500			1,500	0.0		1,500	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,756			5,756	0.1		5,473	0.0	283	5.2
使 用 料 及 び 手 数 料	263,372			263,372	2.3		177,000	1.6	86,372	48.8
国 庫 支 出 金	650,224	1,418,596		2,068,820	18.1	41,000	950,876	8.6	1,117,944	117.6
道 支 出 金	714,255	84,026		798,281	7.0	113,915	2,157,687	19.6	▲ 1,359,406	▲ 63.0
財 産 収 入	51,342			51,342	0.4		51,070	0.5	272	0.5
寄 附 金	1	47,951		47,952	0.4		20,369	0.2	27,583	135.4
繰 入 金	275,686	267,331		543,017	4.8		341,534	3.1	201,483	59.0
繰 越 金	20,000	199,915		219,915	1.9	7,493	117,567	1.1	102,348	87.1
諸 収 入	474,941	46,681		521,622	4.6		246,000	2.2	275,622	112.0
町 債	576,500	80,700		657,200	5.7	45,800	855,100	7.8	▲ 197,900	▲ 23.1
歳 入 合 計	9,282,000	2,145,200		11,427,200	100.0	208,208	11,032,800	100.0	394,400	3.6

第1表 令和2年度一般会計歳入歳出予算

(令和2年9月30日現在)

(歳出)

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度		比 較	
	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	計(A)	構成比	前年度繰越額	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	A / B
議 会 費	70,756	▲ 4,247		66,509	0.6		70,486	0.7	▲ 3,977	▲ 5.6
総 務 費	1,637,110	1,170,099		2,807,209	24.6		1,790,542	16.2	1,016,667	56.8
民 生 費	968,743	93,251		1,061,994	9.3	2,500	1,382,306	12.5	▲ 320,312	▲ 23.2
衛 生 費	1,100,980	6,615		1,107,595	9.7		1,060,329	9.6	47,266	4.5
労 働 費	1,701			1,701	0.0		1,681	0.0	20	1.2
農 林 水 産 業 費	903,941	135,968		1,039,909	9.1	113,915	2,119,950	19.2	▲ 1,080,041	▲ 50.9
商 工 費	496,774	341,408		838,182	7.3		592,909	5.4	245,273	41.4
土 木 費	1,068,885	231,367		1,300,252	11.4		1,085,633	9.9	214,619	19.8
消 防 費	384,544			384,544	3.3		386,123	3.5	▲ 1,579	▲ 0.4
教 育 費	478,046	113,368		591,414	5.2	91,793	488,193	4.4	103,221	21.1
公 債 費	1,617,100			1,617,100	14.1		1,568,483	14.2	48,617	3.1
諸 支 出 金	533,411	57,371		590,782	5.2		465,010	4.2	125,772	27.0
災 害 復 旧 費	9			9	0.0		1,155	0.0	▲ 1,146	▲ 99.2
予 備 費	20,000			20,000	0.2		20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	9,282,000	2,145,200	0	11,427,200	100.0	208,208	11,032,800	100.0	394,400	3.6

第2表 令和2年度収入状況

(令和2年9月30日現在)

(単位:千円・%)

区分	令和2年度			令和元年度			比較			摘要
	予算現額 (繰越額含)	収入済額	収入率	予算現額 (繰越額含)	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	
町税	1,118,924	562,533	50.3	1,101,624	546,748	49.6	17,300	15,785	0.6	
地方譲与税	209,498	57,510	27.5	206,000	63,074	30.6	3,498	▲ 5,564	▲ 3.2	
利子割交付金	1,500	361	24.1	1,500	345	23.0	0	16	1.1	
配当割交付金	1,500	479	31.9	1,000	501	50.1	500	▲ 22	▲ 18.2	
株式等譲渡所得割交付金	500	0	0.0	500	0	0.0	0	0	0.0	
法人事業税交付金	1	3,794	379400.0	0	0	0.0	1	3,794	379400.0	
地方消費税交付金	220,000	130,205	59.2	200,000	109,207	54.6	20,000	20,998	4.6	
環境性能割交付金 (自動車取得税交付金)	20,000	4,560	22.8	25,000	13,379	53.5	▲ 5,000	▲ 8,819	▲ 30.7	
地方特例交付金	7,000	11,007	157.2	3,000	8,483	282.8	4,000	2,524	▲ 125.5	
地方交付税	4,669,500	3,337,400	71.5	4,570,000	3,223,277	70.5	99,500	114,123	0.9	
交通安全対策特別交付金	1,500	972	64.8	1,500	864	57.6	0	108	7.2	
分担金及び負担金	5,756	290	5.0	5,473	20	0.4	283	270	4.7	
使用料及び手数料	263,372	131,075	49.8	177,000	82,935	46.9	86,372	48,140	2.9	
国庫支出金	2,109,820	1,080,778	51.2	1,003,190	143,604	14.3	1,106,630	937,174	36.9	(繰越 41,000千円)
道支出金	912,196	224,606	24.6	2,189,762	1,113,482	50.8	▲ 1,277,566	▲ 888,876	▲ 26.2	(繰越 113,915千円)
財産収入	51,342	15,791	30.8	51,070	18,447	36.1	272	▲ 2,656	▲ 5.4	
寄附金	47,952	47,946	100.0	20,369	20,920	102.7	27,583	27,026	▲ 2.7	
繰入金	543,017	0	0.0	341,534	0	0.0	201,483	0	0.0	
繰越金	227,408	244,447	107.5	122,657	179,487	146.3	104,751	64,960	▲ 38.8	(繰越 7,493千円)
諸収入	521,622	24,661	4.7	246,000	25,872	10.5	275,622	▲ 1,211	▲ 5.8	
町債	703,000	0	0.0	905,100	50,000	5.5	▲ 202,100	▲ 50,000	▲ 5.5	(繰越 45,800千円)
歳入合計	11,635,408	5,878,415	50.5	11,172,279	5,600,645	50.1	463,129	277,770	0.4	(繰越 208,208千円)

第3表 令和2年度 歳出予算財源内訳

(令和2年9月30日現在)

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度							令 和 元 年 度		比 較		
	予算額(A)	特 定 財 源					一般財源 (C)	(C)/(A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B)/(D)	(C)/(E)
		国道支出金	起 債	その他	計(B)	(B)/(A)						
議 会 費	66,509				0	0.0	66,509	100.0	0	70,486	0.0	▲ 5.6
総 務 費	2,808,209	1,142,348	24,500	106,078	1,272,926	45.3	1,535,283	54.7	269,871	1,522,797	371.7	0.8
民 生 費	1,064,494	528,974	21,100	96,041	646,115	60.7	418,379	39.3	1,048,736	384,493	▲ 38.4	8.8
衛 生 費	1,107,595	121,823	57,800	59,449	239,072	21.6	868,523	78.4	211,913	851,882	12.8	2.0
労 働 費	1,701				0	0.0	1,701	100.0	0	1,681	0.0	1.2
農 林 水 産 費	1,153,824	612,588	30,000	291,079	933,667	80.9	220,157	19.1	1,920,979	231,046	▲ 51.4	▲ 4.7
商 工 費	838,499	320,807	19,600	299,039	639,446	76.3	199,053	23.7	392,488	253,436	62.9	▲ 21.5
土 木 費	1,300,252	199,072	260,900	317,102	777,074	59.8	523,178	40.2	627,935	457,698	23.8	14.3
消 防 費	384,544	3,191	17,700		20,891	5.4	363,653	94.6	19,874	366,249	5.1	▲ 0.7
教 育 費	683,437	86,213	90,100	90,487	266,800	39.0	416,637	61.0	134,385	354,357	98.5	17.6
公 債 費	1,617,100			82,368	82,368	5.1	1,534,732	94.9	84,401	1,484,082	▲ 2.4	3.4
諸 支 出 費	590,782	7,000	800	75,641	83,441	14.1	507,341	85.9	21,244	443,766	292.8	14.3
災 害 復 旧 費	9				0	0.0	9	100.0	0	1,155	#DIV/0!	▲ 99.2
予 備 費	18,453				0	0.0	18,453	100.0	0	17,325	0.0	6.5
歳 出 合 計	11,635,408	3,022,016	522,500	1,417,284	4,961,800	42.6	6,673,608	57.4	4,731,826	6,440,453	4.9	3.6

第4表 令和2年度 歳入予算財源内訳

(令和2年9月30日現在)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	特 定 財 源		一 般 財 源		構 成 内 訳		摘 要
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	特定財源	一般財源	
町 税	1,118,924		0.0	1,118,924	16.8	0.0	100.0	
地 方 譲 与 税	209,498		0.0	209,498	3.1	0.0	100.0	
利 子 割 交 付 金	1,500		0.0	1,500	0.0	0.0	100.0	
配 当 割 交 付 金	1,500		0.0	1,500	0.0	0.0	100.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500		0.0	500	0.0	0.0	100.0	
法 人 事 業 税 交 付 金	1		0.0	1	0.0	0.0	100.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	220,000		0.0	220,000	3.3	0.0	100.0	
環 境 性 能 割 交 付 金	20,000		0.0	20,000	0.3	0.0	100.0	
地 方 特 例 交 付 金	7,000		0.0	7,000	0.1	0.0	100.0	
地 方 交 付 税	4,669,500		0.0	4,669,500	70.0	0.0	100.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500		0.0	1,500	0.0	0.0	100.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	5,756	5,756	0.1	0	0.0	100.0	0.0	
使 用 料 及 び 手 数 料	263,372	262,954	5.3	418	0.0	99.8	0.2	
国 庫 支 出 金	2,109,820	2,109,820	42.5	0	0.0	100.0	0.0	
道 支 出 金	912,196	912,196	18.4	0	0.0	100.0	0.0	
財 産 収 入	51,342	39,111	0.8	12,231	0.2	76.2	23.8	
寄 附 金	47,952	47,951	1.0	1	0.0	100.0	0.0	
繰 入 金	543,017	543,017	10.9	0	0.0	100.0	0.0	
繰 越 金	227,408		0.0	227,408	3.4	0.0	100.0	
諸 収 入	521,622	518,495	5.2	3,127	0.1	99.4	0.6	
町 債	703,000	522,500	10.5	180,500	2.7	74.3	25.7	
歳 入 合 計	11,635,408	4,961,800	100.0	6,673,608	100.0	42.6	57.4	

第5表 令和2年度 一般会計支出状況（令和2年9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	予算現額(繰越額含) (予備費充用額計上)	支出済額	支出率(%)	摘 要
議 会 費	66,509	34,789	52.3	
総 務 費	2,808,209	1,786,453	63.6	
民 生 費	1,064,494	549,381	51.6	(繰越事業 2,500千円含)
衛 生 費	1,107,595	496,655	44.8	
労 働 費	1,701	801	47.1	
農 林 水 産 費	1,153,824	334,088	29.0	(繰越事業 113,915千円含)
商 工 費	838,499	574,372	68.5	
土 木 費	1,300,252	343,732	26.4	
消 防 費	384,544	187,725	48.8	
教 育 費	683,437	217,699	31.9	(繰越事業 91,793千円含)
公 債 費	1,617,100	825,189	51.0	
諸 支 出 金	590,782	230,000	38.9	
災 害 復 旧 費	9	5	55.6	
予 備 費	18,453			
歳 出 合 計	11,635,408	5,580,889	48.0	(繰越事業 208,208千円含)

第6表 令和元年度 決算の状況

(歳入)

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度(A)	平成30年度(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	予 算 額	11,657,079	11,650,640	6,439	0.1
	決 算 額	11,467,235	11,536,087	▲ 68,852	▲ 0.6
特 別 会 計	予 算 額	467,916	683,727	▲ 215,811	▲ 31.6
	決 算 額	469,352	687,211	▲ 217,859	▲ 31.7
歳 入 計	予 算 額	12,124,995	12,334,367	▲ 209,372	▲ 1.7
	決 算 額	11,936,587	12,223,298	▲ 286,711	▲ 2.3

(歳出)

一 般 会 計	予 算 額	11,657,079	11,650,640	6,439	0.1
	決 算 額	11,230,281	11,356,600	▲ 126,319	▲ 1.1
特 別 会 計	予 算 額	467,916	683,727	▲ 215,811	▲ 31.6
	決 算 額	461,679	676,442	▲ 214,763	▲ 31.7
歳 出 計	予 算 額	12,124,995	12,334,367	▲ 209,372	▲ 1.7
	決 算 額	11,691,960	12,033,042	▲ 341,082	▲ 2.8

(歳入歳出差引額)

一 般 会 計	236,954	179,487	57,467	32.0
特 別 会 計	7,673	10,769	▲ 3,096	▲ 28.7
合 計	244,627	190,256	54,371	28.6

区 分	歳 入		歳 出	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
国民健康保険 (H30会計廃止)	元	0	0	0
	30	50	45	45
老健施設事業	元	98,193	98,241	98,193
	30	119,571	119,627	119,571
農業研修施設事業	元	26,195	26,114	26,195
	30	216,244	216,239	216,244
水力発電事業	元	32,366	32,358	32,366
	30	27,623	27,615	27,623
白金泉源事業	元	16,850	16,875	16,850
	30	17,165	17,408	17,165
公共下水道事業	元	294,312	295,764	294,312
	30	303,074	306,277	303,074
計	元	467,916	469,352	467,916
	30	683,727	687,211	683,727

第7表 令和元年度 特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	前年度繰越額 (B)	予算現額(A)+(B) (C)	収入済額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額 (F)	不 用 額 (G)	歳入歳出差引額 (D)-(E)	収入率 (D)/(C)	収支率 (E)/(C)	支出額 構成比
国民健康保険 (H30会計廃止)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
老人保健施設事業	98,193	0	98,193	98,241	98,191	0	2	50	100.0	100.0	21.3
農業研修施設事業	26,195	0	26,195	26,114	26,114	0	81	0	99.7	99.7	5.7
水力発電事業	32,366	0	32,366	32,358	32,358	0	8	0	100.0	100.0	7.0
白金泉源事業	16,850	0	16,850	16,875	15,815	0	1,035	1,060	100.1	93.9	3.4
公共下水道事業	294,312	0	294,312	295,764	289,201	0	5,111	6,563	100.5	98.3	62.6
合 計	467,916	0	467,916	469,352	461,679	0	6,237	7,673	100.3	98.7	100.0

第8表 会計別・目的別起債現在高

(単位:千円・%)

目的別	R元年度末 現在高 (A)	構成比	H30年度末 現在高 (B)	差引増減 (A) - (B)	目的別	R元年度末 現在高 (C)	構成比	H30年度末 現在高 (D)	差引増減 (C) - (D)
一般会計					特別会計				
一般公共	122,685	0.9	128,560	▲ 5,875	公共下水道	1,282,716	76.9	1,412,066	▲ 129,350
一般単独	1,635,087	11.4	1,901,302	▲ 266,215	白金泉源		0.0		0
公営住宅	458,770	3.2	523,761	▲ 64,991	老人保健施設	384,554	23.1	424,141	▲ 39,587
教育・福祉施設等	893,246	6.3	925,957	▲ 32,711	小計	1,667,270	100.0	1,836,207	▲ 168,937
辺地対策	1,082,712	7.6	864,531	218,181					
過疎対策	6,220,409	43.6	6,579,826	▲ 359,417					
災害復旧	184,161	1.3	190,045	▲ 5,884					
緊急防災・減災	99,677	0.7	127,901	▲ 28,224					
厚生福祉	0	0.0	0	0	公営企業会計				
財源対策	161,992	1.1	187,691	▲ 25,699	水道	372,611	30.4	413,739	▲ 41,128
臨時財政特例債	0	0.0	0	0	病院	854,298	69.6	959,519	▲ 105,221
公共事業等臨時特例債	0	0.0	0	0	小計	1,226,909	100.0	1,373,258	▲ 146,349
減税補てん債	16,954	0.1	21,992	▲ 5,038					
臨時税収補てん債	0	0.0	0	0					
臨時財政対策債	3,293,950	23.1	3,366,512	▲ 72,562					
道貸付金	0	0.0	0	0					
その他	104,007	0.7	114,700	▲ 10,693					
小計	14,273,650	100.0	14,932,778	▲ 659,128	合計	17,167,829		18,142,243	▲ 974,414

第9表 起債借入額及び償還額累年比較

(単位:千円・%)

年度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)の割合	公債費比率	起債制限比率	実質公債費 比率
7	1,885,300	1,472,968	78.1	12.4	16.3	13.0	
8	2,061,700	1,513,778	73.4	12.4	16.9	13.4	
9	1,874,300	1,508,194	80.5	12.7	17.0	13.3	
10	2,530,658	1,613,278	63.7	12.4	17.5	13.1	
11	1,927,242	1,644,294	85.3	12.7	17.3	12.7	
12	793,014	1,699,086	214.3	16.6	15.8	12.6	
13	1,324,831	1,724,278	130.2	15.0	15.5	12.4	
14	1,419,081	1,734,494	122.2	16.7	15.4	12.2	
15	3,044,174	1,900,178	62.4	16.4	16.5	12.5	
16	1,368,300	2,041,876	149.2	19.4	19.8	13.5	
17	1,671,300	1,638,477	98.0	16.8	15.9	13.6	20.4
18	1,546,400	1,824,708	118.0	17.9	19.5	14.6	21.3
19	738,400	1,798,867	243.6	20.1	18.4	14.4	19.8
20	797,873	1,737,799	217.8	18.7	17.9	15.2	20.8
21	1,047,381	1,659,359	158.4	17.1	15.4	14.0	18.6
22	1,253,255	1,657,532	132.3	13.9	14.1	12.7	17
23	1,072,105	1,613,742	150.5	16.5	13.5	11.3	15.6
24	1,274,673	1,597,882	125.4	15.8	13.5	10.7	15.1
25	1,799,534	1,420,228	78.9	13.3	9.8	9.2	13.7
26	2,205,859	1,351,845	61.3	10.9	7.7	7.3	11.5
27	1,876,826	1,336,022	71.2	12.0	7.9	5.4	9.6
28	1,478,310	1,432,227	96.9	12.4	8.6	5.2	9.2
29	1,587,810	1,458,788	91.9	11.6	9.0	5.9	9.7
30	1,451,250	1,520,476	104.8	13.4	9.0	6.7	10.3
元	829,281	1,561,484	188.3	13.9	9.3	7.2	10.8

第10表 税の負担状況(町民1人当たり)

(単位:円・%・人)

年 度	個人町民税	固定資産税	その他	合 計	前年比	年度末人口
6	25,853	34,817	17,835	78,505	1.1	12,233
7	24,927	36,175	18,042	79,144	0.8	12,180
8	23,340	37,892	18,588	79,820	0.9	12,218
9	26,719	38,740	19,870	85,329	6.9	12,099
10	22,392	37,954	19,032	79,378	▲ 7.0	12,102
11	24,750	38,008	19,698	82,456	3.9	12,051
12	23,468	36,118	18,712	78,298	▲ 5.0	12,058
13	22,821	37,280	18,477	78,578	▲ 0.4	11,974
14	21,493	37,268	18,645	77,406	▲ 1.5	11,939
15	23,825	35,684	17,409	76,918	▲ 0.6	11,835
16	26,105	37,085	18,738	81,928	6.5	11,704
17	22,010	38,665	18,692	79,367	▲ 3.1	11,561
18	22,043	38,848	18,879	79,770	0.5	11,408
19	31,402	44,294	19,415	95,111	19.2	11,237
20	30,141	43,457	20,262	93,860	▲ 1.3	11,105
21	33,045	42,348	18,575	93,968	0.1	11,048
22	32,413	42,727	19,655	94,795	0.1	10,955
23	29,490	42,881	20,123	92,494	▲ 2.4	10,842
24	34,216	40,760	20,985	95,961	3.7	10,747
25	35,743	41,820	21,793	99,356	3.5	10,661
26	35,019	43,396	23,270	101,685	2.3	10,520
27	34,023	42,021	23,246	99,290	▲ 2.4	10,413
28	38,687	44,478	23,401	106,566	7.3	10,286
29	39,781	45,660	26,198	111,639	4.8	10,142
30	42,559	45,905	24,945	113,409	1.6	9,965
元	40,431	48,294	24,665	113,390	▲0.0	9,882

第11表 一時借入金の状況

(単位:千円)

区 分	借入額	償還額	月末残高	月中(ピーク時)
R2年1月	100,000		100,000	100,000
2月	400,000		500,000	500,000
3月	200,000		700,000	700,000
5月		700,000		
合 計	700,000	700,000		

普通会計各種指数

(単位:千円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額	5,608,224	5,611,943	5,485,918	5,499,738	5,555,774	5,471,055	5,458,066	5,549,654
基準財政収入額	1,077,402	1,082,172	1,099,582	1,142,154	1,142,871	1,169,027	1,220,711	1,224,109
標準財政規模	6,177,857	6,219,723	6,078,157	6,061,722	6,048,615	5,992,446	5,976,088	6,055,430
経常収支比率	81.0	80.7	81.3	81.1	82.2	82.6	83.5	85.1
財政力指数	0.196	0.195	0.195	0.200	0.205	0.209	0.214	0.219
実質収支比率	2.7	2.8	3.9	3.0	2.7	3.2	2.9	3.8
実質公債費比率	15.1	13.7	11.5	9.6	9.2	9.7	10.3	10.8
公債費比率	13.5	9.8	7.7	7.9	8.6	9.0	9.0	9.3
起債制限比率	10.7	9.2	7.3	5.4	5.2	5.9	6.7	7.2
債務負担行為比率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
積立金現在高	3,229,649	3,635,945	3,043,310	3,251,637	3,254,517	3,226,435	2,863,119	2,816,948
地方債現在高	12,284,340	12,827,889	13,833,044	14,513,497	14,681,450	14,914,149	14,932,778	14,273,650

(資料) 過去5年間の性質別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	前年対比	構成比	決算額	前年対比	構成比	決算額	前年対比	構成比	決算額	前年対比	構成比	決算額	前年対比	構成比
人 件 費	1,285,770	0.4	11.3	1,359,202	5.7	11.5	1,386,906	2.0	10.8	1,402,992	1.2	12.1	1,403,057	0.0	12.2
物 件 費	1,064,088	5.3	9.4	1,112,849	4.6	9.4	1,169,427	5.1	9.1	1,154,204	▲ 1.3	10.0	1,202,558	4.2	10.5
維 持 修 繕 費	364,402	6.0	3.2	423,785	16.3	3.6	414,432	▲ 2.2	3.2	375,899	▲ 9.3	3.2	341,611	▲ 9.1	3.0
扶 助 費	668,053	1.0	5.9	739,731	10.7	6.2	723,074	▲ 2.3	5.7	705,219	▲ 2.5	6.1	698,116	▲ 1.0	6.1
補 助 費 等	1,539,745	▲ 30.1	13.5	1,494,378	▲ 2.9	12.6	1,551,807	3.8	12.1	1,596,069	2.9	13.8	1,623,721	1.7	14.1
一部事務組合負担金	1,066,780	17.3	9.4	957,013	▲ 10.3	8.1	951,161	▲ 0.6	7.4	952,218	0.1	8.2	992,353	4.2	8.6
補 助 ・ 負 担 金	444,076	▲ 65.0	3.9	497,916	12.1	4.2	571,882	14.9	4.5	610,330	6.7	5.3	595,507	▲ 2.4	5.2
そ の 他	28,889	18.2	0.3	39,449	36.6	0.3	28,764	▲ 27.1	0.2	33,521	16.5	0.3	35,861	7.0	0.3
公 債 費	1,336,113	▲ 1.2	11.7	1,432,280	7.2	12.1	1,458,864	1.9	11.4	1,520,535	4.2	13.2	1,561,497	2.7	13.6
投 資 ・ 出 資 ・ 積 立	418,942	▲ 7.1	3.7	424,622	1.4	3.6	387,529	▲ 8.7	3.0	375,180	▲ 3.2	3.3	250,759	▲ 33.2	2.2
貸 付 金	101,900	0.0	0.9	101,900	0.0	0.9	101,700	▲ 0.2	0.8	101,700	0.0	0.9	101,000	▲ 0.7	0.9
繰 出 金	748,844	1.0	6.6	681,352	▲ 9.0	5.8	680,760	▲ 0.1	5.3	769,416	13.0	6.7	743,354	▲ 3.4	6.5
事 業 費	3,611,129	▲ 16.1	31.7	3,794,045	5.1	32.1	4,702,372	23.9	36.7	3,355,386	▲ 28.6	29.1	3,304,608	▲ 1.5	28.8
普通建設事業	3,611,124	▲ 16.1	31.7	3,398,018	▲ 5.9	28.7	3,893,777	14.6	30.4	3,144,383	▲ 19.2	27.3	3,303,469	5.1	28.8
災 害 復 旧	5	0.0	0.0	396,027	7920440.0	3.4	808,595	104.2	6.3	211,003	▲ 73.9	1.8	1,139	▲ 99.5	0.0
そ の 他			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0
小 計	11,138,986	▲ 10.5	97.9	11,564,144	3.8	97.8	12,576,871	8.8	98.1	11,356,600	▲ 9.7	98.4	11,230,281	▲ 1.1	97.9
繰 越 額	239,511	▲ 10.4	2.1	265,688	10.9	2.2	238,353	▲ 10.3	1.9	179,487	▲ 24.7	1.6	236,954	32.0	2.1
合 計	11,378,497	▲ 10.5	100.0	11,829,832	4.0	100.0	12,815,224	8.3	100.0	11,536,087	▲ 10.0	100.0	11,467,235	▲ 0.6	100.0